

1 防災機能の再構築

【現状、課題と取組の方向性】

激しく長い地震の後、津波の発生を予見できず高台へ避難できなかつた方、避難の途中だつた方、避難後に再度自宅に戻つてしまつた方。多くの、かけがえのない人命を奪つた震災は、私たちに、自然の猛威から命を守るため、情報を集め、迅速に決断し、行動することの重要性を重い教訓として残しました。そして、この教訓は、現在、南海トラフの巨大地震、首都直下地震、火山噴火、風水害等あらゆる大規模災害に備える、我が国全体の課題となっています。

地域におけるICT利活用の現状及び経済効果に関する調査（平成24年総務省）によれば、地方公共団体の約7割は、震災時における住民への情報提供の一番の課題として、「迅速・適確な情報を確実に提供すること」を挙げ、同じく約7割が、震災を契機に災害時におけるインターネット活用を強化等しているとされています。具体的には、主にウェブサイトを中心とした活用のほか、ソーシャルメディアの活用等も挙げられており、国の災害情報通信基盤整備事業では、多重化・多様化された情報通信網を整備し、耐災害性の高い情報伝達体制を構築するための費用を自治体に補助するなど、震災を契機に多面的な取組が進められています。

また、各通信事業者においても、震災後にエリアメール・緊急速報メールの一層の普及拡大を図り、緊急時には災害用伝言板を、会社を越えて全社一括検索できるようにしたり、携帯電話基地局の復旧訓練を合同で実施する等の取組をしているところです。

このように、ICTの基盤整備には、災害時の、普段とは異なる混乱の中で情報の錯綜を避けながら、人的ミスが無いように定期的に訓練を行うなど、平時からの周知や住民への声かけといった、整備後の活用方法も求められるところです。

震災時、既存の防災行政無線・情報発信システムが、故障、損壊、電源喪失など想定外の要因により有効に機能できなかつた事例が相次いだ中で、個人のツイッターでの咄嗟（とっさ）の投稿が人命救助に、無線による緊迫した呼びかけが間一髪の避難につながつたなどの事例は、あらかじめ構築された伝達システムに限らず、使う人間の臨機応変の判断・対処が重要であることを物語っています。行政はじめ情報の発信側と、受信して評価・利用する側のバランスが、地域の防災・減災力の向上に必要と言えます。

本県では、今後の災害発生時においても、県民が地域の安全・安心に関するきめ細かい情報を迅速に入手し的確な判断ができるよう、新たな仕組みを構築するとともに、非常時に有効に機能するよう適切に運用していきます。

分野	9	防災・安全・安心	項目	1	防災機能の再構築
----	---	----------	----	---	----------

1 宮城県総合防災情報システム（MIDORI）の運用

目的・概要

性質・手法

システム

情報発信

非常時・災害時における確実な防災情報の伝達，被害状況の収集など，災害発生直後の初動体制を確立するため，MIDORIのネットワーク・機器の適切な運用・保守を行っています。防災・減災や地域住民の安全を確保するため，各自治体から防災情報等をテレビ・ラジオ等のメディアへ配信する「公共情報コモンズ」とも連携し，迅速な防災体制の確立に万全を期します。

重点目標

安全・安心なくらし

快適・便利なくらし

活力ある豊かな地域

情報活用力の向上

行政運営の最適化

主体

県，国（一財）マルチメディア振興センター

関連URL

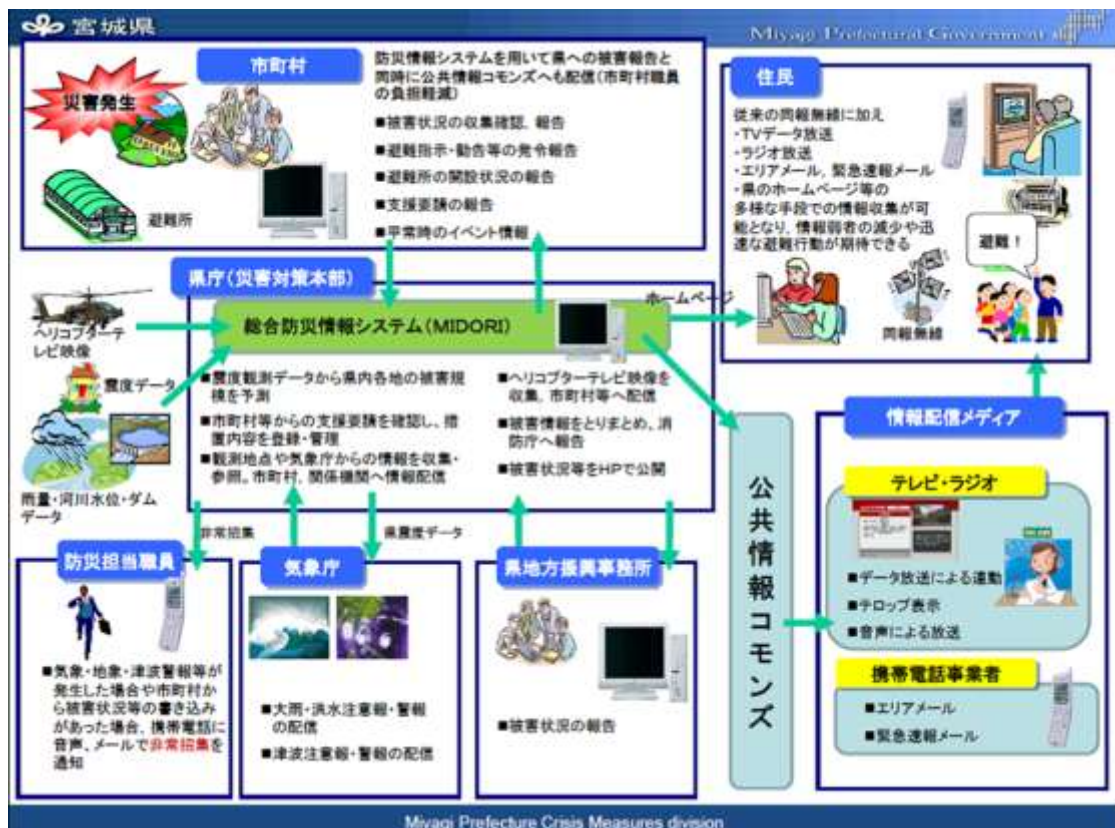
<http://www.fmmc.or.jp/commons/>

スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	運用		
継続	→		

担当

総務部 危機対策課



分野	9	防災・安全・安心	項目	1	防災機能の再構築
----	---	----------	----	---	----------

2 震度情報ネットワークシステムの運用

目的・概要

性質・手法

システム

情報発信

県内各市町村（旧市町村単位）に震度計を設置し、即時に県内各地の震度情報を県に収集するシステムを平成9年から運用しています。確実な震度情報を防災機関へ迅速に伝達することにより、地震発生時の迅速な初動体制、被害想定、応急対策活動を図っています。

重点目標

安全・安心なくらし

快適・便利なくらし

活力ある豊かな地域

情報活用力の向上

行政運営の最適化

主体

県

スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	運用		
継続	→		

担当

総務部 危機対策課

3 緊急地震速報システムの運用

目的・概要

性質・手法

システム

気象庁から受信した緊急地震速報を県庁からネットワークを介して県有施設に再配信し、各施設での放送により施設利用の県民に警報を周知します。震災時には、県の設置機関で、大きな揺れまで4～19秒間の猶予時間を取り、大きな揺れに備えることができました。

重点目標

安全・安心なくらし

快適・便利なくらし

活力ある豊かな地域

情報活用力の向上

行政運営の最適化

主体

県、気象庁

スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	運用		
継続	→		

担当

総務部 危機対策課

参考

<http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/EEW/portal/index.html>

分野	9	防災・安全・安心	項目	1	防災機能の再構築
----	---	----------	----	---	----------

4	衛星系無線設備の更新		
目的・概要		性質・手法	システム
<p>災害時の行政・防災機関の間主たる情報伝達手段となる県防災行政無線ネットワークは第一世代の衛星無線を使用してきましたが、被災した無線局の復旧と合わせ、順次、IP通信を可能とする第二世代衛星無線へと更新します。従来の通話・ファクシミリ送信に加えてメール送受信やMIDORIのバックアップ回線利用も可能とすることで、情報伝達の手段の多様化・高速化を図ります。</p>			
重点目標		安全・安心なくらし	快適・便利なくらし
		情報活用力の向上	活力ある豊かな地域
		行政運営の最適化	
主体		県	
スケジュール		H26	H27
～H25		整備	
継続		→	
担当		総務部 危機対策課	
参考		宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画	

情報発信サイト等

宮城県防災・危機管理ブログ

ブログ

災害情報や防災・危機管理に関する情報等を周知します。

URL <http://plaza.rakuten.co.jp/bousaimiyagi/>

担当 総務部 危機対策課



2 犯罪対策

【現状、課題と取組の方向性】

情報通信ネットワークを利用し、コンピュータ・電磁的記録を対象としたサイバー犯罪による被害が深刻化しています。警察庁の発表によれば、平成24年中のサイバー犯罪の検挙件数は7,334件と、前年(5,741件)より1,593件(27.7%)増加し、過去最高となっています。検挙事案のうち悪質サイトによる詐欺行為が多くを占めるほか、違法情報・有害情報の掲載や児童・青少年を巻き込む性犯罪も多くなっています。

他者のID・パスワードを入手して行う不正アクセス行為については、大手企業を狙ったサイバー攻撃で顧客のID等が大量に流出する事案が多発したのを受け、関連法が平成24年5月に改正され、フィッシング等の準備行為を禁止し、罰則も強化していますが、手口は悪質・巧妙化しており、現在も同様の事案が後を絶ちません。不正アクセスによるなりすまし行為には、インターネットショッピングでの購入、個人情報入手、不正送金といった目的のほか、オンラインゲーム、コミュニティサイトでの操作を狙ったものも多く、同法違反の被疑者では10歳代が最も多いといった点も見逃せません。サイバー犯罪の対策には、検挙の推進に加え、児童・青少年をはじめとした市民が、サイバー犯罪に巻き込まれたり、安易に関わったりすることのないよう、広報啓発活動など犯罪抑止に向けた取組も欠かせないものとなっています。

本県警察本部では、サイバー犯罪を防止するためのサイバーパトロールの強化や被害相談への適切な対応、サイバーセキュリティ・カレッジの開催など、広報啓発の取組を推進してきました。

また、サイバー犯罪以外にも、子ども・女性の安全に関する情報や街頭における犯罪等の発生・検挙に関する情報について地図情報を活用したり、メールによってタイムリーに発信・提供するなど、地域の犯罪被害防止に向けて取り組むとともに、今後も、県民が真に安心して暮らせるまちづくりの実現に一層取り組んでいきます。

分野	9	防災・安全・安心	項目	2	犯罪対策
----	---	----------	----	---	------

1	サイバー犯罪対策の推進		
目的・概要	性質・手法	その他	
<p>サイバー犯罪を防止するための諸対策として、サイバーパトロールの強化による違法・有害情報等の発見と事件化、サイバー犯罪被害相談等に対する適切な対応、サイバーセキュリティ・カレッジの開催等による広報啓発活動などを推進します。宮城県ネットワーク防犯連絡協議会など産業界等との連携強化により県民の情報セキュリティを確保します。</p>			
重点目標	安全・安心なくらし	快適・便利なくらし	活力ある豊かな地域
	情報活用力の向上	行政運営の最適化	
主体	県		
関連URL	http://www.police.pref.miyagi.jp/hp/cyber/cyber_index.html		
スケジュール	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	実施		
継続	→		
担当	警察本部 生活環境課		
参考	宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画（再生期）		

情報発信サイト等

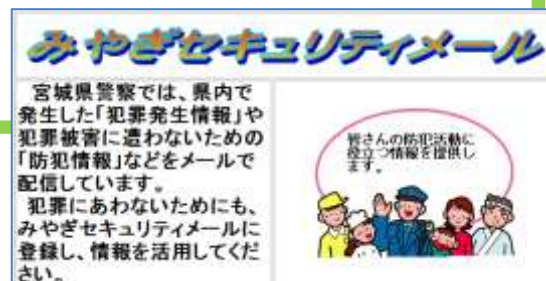
地域住民への防犯情報の提供

メール

「みやぎSecurityメール」を活用して、犯罪発生情報や防犯情報を提供しています。

URL <http://www.police.pref.miyagi.jp/hp/seian/gaitohanzai/securitymail/sindex.htm>

担当 警察本部 生活安全企画課



3 交通安全対策

【現状、課題と取組の方向性】

ICTを利活用して、人、車、道路を一体のシステムとして構築する高度道路交通システム（ITS*）は、高度な道路利用、ドライバーや歩行者の安全性、輸送効率や快適性の向上を実現するものとして期待されているところです。その他、地理空間情報技術の進歩はカーナビゲーションシステム等を高精度化させるなど、自動車運転の安全性・快適性が向上しています。いわゆる「スマートカー」には、歩行者・障害物を検知して自動でブレーキ作動するなど多様な性能が付加され、近い将来には、自動運転システムを搭載した自動車の実用化も予言されているところです。

事故のない、安全・快適で環境に優しい自動車社会の実現は、すべての国民の切なる願いであり、本県が推進する自動車産業の振興にも寄与することが言えます。

しかしながら、本県では、地域によっては少子高齢化により公共交通のサービス水準が低下しているのに加え、震災によって公共交通基盤が損壊した現状があります。さらに、避難生活に伴って通勤・買い物圏が拡大したことによる車利用や復旧・復興工事関連のダンプカー等大型車両の増加、特に信号機などの交通安全施設が不足している被災地域では、渋滞や交通事故の増加が懸念されています。

本県における交通事故発生件数は、平成16年のピーク時から大幅に減少したものの、ここ数年は1万件前後の高原状態にあります。シートベルトの着用率向上等により近年減少傾向にあった死者数も、平成25年には死亡事故が多発したことを受け、「交通死亡事故多発緊急事態宣言」を宣言しています。被害者のうち、65歳以上の高齢者は約4割を占めており、今後も増加することが懸念されます。

本県では、急速な高齢社会も踏まえながら、交通事故の未然防止や安全で快適な交通社会の実現に向けた諸対策をこれまで以上に推進していきます。

分野	9	防災・安全・安心	項目	3	交通安全対策
----	---	----------	----	---	--------

1 高度道路交通システム（ITS）の推進

目的・概要 性質・手法 システム

日本における高度道路交通システム（ITS）を実現するシステムの一つである新交通管理システム（UTMS）を整備し、光ビーコンを通じた個々の車両と双方向通信により、ドライバーに対してリアルタイムの交通情報を提供するとともに、交通の流れの積極的な管理によって「安全・快適にして環境にやさしい交通社会」の実現をめざします。

重点目標 安全・安心なくらし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域
情報活用力の向上 行政運営の最適化

主体 県

スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	整備		
継続	→		

担当 警察本部 交通規制課

2 高齢者講習管理システムの導入

目的・概要 性質・手法 システム 情報発信

高齢運転者の増加に伴い高齢者講習対象運転者の受講待ち状態が長期化していることから、インターネットによる受講申込みなど管理システムを構築し、正確で迅速な手続を実施します。

重点目標 安全・安心なくらし 快適・便利なくらし 活力ある豊かな地域
情報活用力の向上 行政運営の最適化

主体 県警， 県内指定自動車教習所

関連URL <http://www.police.pref.miyagi.jp/hp/menkyo/kousvu/kourei.html>

スケジュール

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
～H 2 5	設計	試行	運用
新	→		

担当 警察本部 運転教育課